

◎ 日程第5 一般質問

○議長(太田宏司君): 日程第5、これより一般質問を行います。

通告の順に従い発言を許します。

2番、山森君。

○議員(山森清志君・登壇): おはようございます。それでは、通告に基づき順次質問をさせていただきます。

2項目、3点ほど質問させていただきますが、まず、この質問はすべて今注目されている地方創生、人口減少対策へつながるものであります。地方創生というのは、今や毎日のようにテレビ新聞等報道機関で聞こえてくるフレーズではありますが、2014年5月に日本創生会議が公表した消滅自治体リストが呼び水となり、急速に機運が高まりました。地方創生は現在、政府がまち・ひと・しごと創生本部を立ち上げてまで取り組んでいる、国家戦略と言っているほど重要な施策であります。それに伴い全国の自治体は、今やどの自治体でも事業の立案、企画などに躍起になって取り組んでおります。

ちなみに、日本の総人口の変動は、江戸時代は2700から2800万人ほどでありました。明治に入り約3200万人、そして大正時代には7800万人まで増加をし、それからわずか100年ちょっとで昭和に入り、1億2700万人となっております。しかし、6年ほど前から日本の人口は減少をはじめこのままでは今後100年で4500から4600万人にまで減少するであろうと予測がたてられております。

近年就職率が低くなっているのも、いわゆる団塊世代の子供たちの人数が低いこともその要因とされておりますが、人口減少は日本全体の課題であり、地域の将来を左右する最重要課題であります。しかし、それをただ静観してはもともと人口が少ない本村のような自治体はその将来に明るいものは見出せません。人口減少に歯止めをかけるためには将来を担う労働人口を増やす以外解決方法はないわけではありますが、そのための施策

を考え実行するのは自治体の役目であります。しかし、この危機的状況をチャンスをとらえて独自の観点ですべての施策が一体となるような考え方が今後必要であると思います。

そこで通告書ですが、6次産業促進について伺います。地方創生は今や全国ほとんどの自治体が総力を挙げて取り組んでいる喫緊の課題であります。その取り組みは多岐にわたるものであります。本村における人口減少の現状や見直し課題などを踏まえ、危機をどうチャンスに変えていくかが問われていると考えます。人口減少問題に的確かつ冷静に対応していくことの必要性とその取り組みの方法について方向について幅広く住民と認識を共有し、対応を将来に先送りすることのない戦略的な取り組みを推進していくべきと考えます。

現在、本村の基幹産業を支えているのは漁業、農業といった一次産業であります。現在ではその資源量や雇用の場の確保といった課題から鑑みてもその将来性は限られたものであると考えます。人口減少対策で最も重要な課題の一つは雇用の場の促進であり、本村の資源を活用した独自産業の創出は一次産業を基幹産業とする自治体にとって最も将来性のある産業であります。しかし、現在の本村ではその基盤となる企業や事業所団体等がまだまだ少ないのが現状であり、製品開発に関しては既に幾つかの商品販売開発が行なわれておりますが、今後の6次産業を促進するため、その環境をさらに整える必要性があります。6次産業促進について村としてのお考えをお聞きします。

○議長(太田宏司君): 伊藤村長。

○村長(伊藤浩一君・登壇): ただいまの山森議員のご質問にお答えをさせていただきたいと思えます。

6次産業促進の一環としまして、まず乳肉加工施設乳と肉の館において昨年度より開発を続けておりました、ストリングチーズ「ホタコロ」を去る7月18日に販売を開始したところでございます。この製品のパッケージやネーミングにつきましては、国の地域活性化・地域住民生活等緊急支

援交付金いわゆる地方創生の先行型を活用し、見た目においてもインパクトのある商品に作り上げることができたと思っております。本村の特産物でありますホタテと牛乳のコラボレーションにより作られた「ホタコロ」は、現在のところ取扱店が1社ではありますが、製造販売後に即完売という好調な滑り出しとなっております。更に、7月22日から8月4日までの間に、大丸札幌店にてディスカバリー北海道と題したオホーツク海の特産品を扱ったフェアが開催され、この「ホタコロ」を限定販売したところ、ここでも即完売という結果となり、高い評価を得たところであります。

しかしながら、現状といたしましては、限られた人員でかつ全てが手づくりということもあることから、週1回40箱程度の製造にとどまっております。量産ができない現状にあります。このため、9月1日より地域おこし協力隊員が新たに1名加わり、「ホタコロ」の増産と新たな商品の開発のため携わっていただくことになりましたが、今後につきましても、食品衛生に関する有資格者の採用も視野に入れながら、既製品の安定的な製造と販売、販路の拡大はもとより、新商品開発に向けさらなる努力をしていきたいというふうに考えております。しかし、新商品の開発に当たっては既存の乳と肉の館の施設では手狭となっており、開発は可能であっても製造ができないことも現状でございます。したがって、6次作業を進めていく上では、施設の改修も視野に入れながら現在策定中であり、第7次猿払村総合計画や地方版総合戦略の中で、現在検討しているところでございます。よろしくお願いいたします。

以上です。

○議長（太田宏司君）：山森君。

○議員（山森清志君・登壇）：今の村長の答弁の中のほとんどは「ホタコロ」で終わったかなという感じはしておりますが、今後、新製品を開発しているということですが、現在どのくらいの商品の開発を進めているのか、また、その商品を開発する、また、量産するにあたってどのくらいの設備投資が必要なのか、また、その場所や規

模など、もし今現在検討中であるのであればお答え願いたいと思います。

○議長（太田宏司君）：山田企画政策課長。

○企画政策課長（山田正俊君・登壇）：ただいまの山森議員の質問に対してお答えいたします。

昨年度、開発の中でチーズそれと飲物を皆さんに試飲等していただいたんですけども、飲物につきましては、今も検討といたしますか計画の最中でありまして、今のところそれまでのことしか考えてはいませんけども、9月1日からここに来られた地域おこし協力隊員さんにつきましては、仕事が終わった後に私たちと毎回相談をしまして、私たち北海道民ですから、本州から来ていただく方の味とかがあってというのがあまりわかりづらい存在なので、彼女は九州の方から来られたものですから、そちらの方の発想を更に生かして今の作っている部分はもちろんマスターしてやっていただくと、それと同時に新しい商品を幾つかピックアップして1回作っていただいて、試食等なりを私たちの方にさせていただきますということで今のところお願いしております。それと加えて、総合計画の方では実施計画を今、10月14日まで各担当に集めていただくということでお願いはしてるんですけども、その中にシリーズ商品に係る規模拡大だとか施設整備だとかも含めて、今の地場産品開発係長のほうに新商品を開発するときには、かかる設備だとかの検討をして、かかる経費について今積算をさせていただきますということでお願いしている途中でございます。

○議長（太田宏司君）：山森君

○議員（山森清志君・登壇）：今、企画政策課長のほうからお答えいただきましたが、製品開発に関しては現在開発中であるということによろしいんですね。この6次産業の商品開発というものは、これはもうどこの自治体でも必ずと言っていいほどやっているものでありますけども、これはもうどっちかって言うと、攻めの姿勢でいかなければ製品も開発できないだろうし、そして将来的に5年10年後のことを考えながら、どういう商品が好まれるのか、また、例えばホタテ、牛乳、その

商品ひとつひとつについても、これいろんなバリエーションができてくると思うんですね。例えば、昆布ひとつにしたって、20種類も30種類もいろんな物の中身開けてみたら同じ物なんですよね。ただ、名前を変えて販売することによって、そのいろいろ買う人のね意見も違って来るわけですから、買う人がどんどん増えてくるということにつながっているというものも、課長も村長もそれはもう現実としていろんな場面で見ているものと思います。

それで、この6次産業のなぜ6次産業にするのかというと、もちろん産業の発展するという部分もありますけども、これは1次産業生産者にしてみると、この商品に価値が付くっていうことはものすごい大きいんですね。単価が200円のものも500円にも600円にも1000円にもなってしまうという部分で価値が付く。そして、それが価値が付くことによって、日本全国または世界に広がってその物を知っていただくという部分、いろんな部分で絡み合ってそれが6次産業として成り立っていくわけですね。ですから、この本村の基幹産業で生産される資源を活用した6次産業というものを今後も将来性のある産業であるというものに位置付けるために、今ほんとに企画政策課では頑張っていたいただいていると思いますが、もっともっと頑張ってアイデアを出して、これ同じものだったら同じ結果にしかならないですし、もと通ってきた道を繰り返すだけの話ですから、是非ねその辺のアイデアもね含めて考えていただきたいなと思います。そして、その知名度を高めて販売を促進して本当に産業として自立してできるための基盤整備を今ほんとにもう明日からでもしていただきたいなと思っております。そして、先ほど言うておりましたように地域おこし協力隊ですか、これがこの人たちができれば自立をして6次産業を担う事業を展開していただける。実際に独立して事業をしている自治体というのは全国を見ると数限りなくあって、ものすごく成功しているところも実際にあると思います。

この猿払村は過疎の村です。この過疎の村であ

ってもその資源を十分に活用し、将来性のある産業を形成できるように、そして、そのための一歩を踏み出す後押しをするのも、これも行政の非常に大事な役割だと考えております。そして、この過疎の村、ここに例えば将来その6次産業に携わるために、高齢者や働く人、若い人たち、妻帯者、いろんな人が来て、ここで子供を産んで育てて、そして、ここで生涯が終えるぐらいの産業に発展できるように若い世代のUターンやIターンの促進につながるようなこともしていただきたいと思っております。

そして、もうひとつ私が危惧しているのは、ひと昔前のように漁業者の子供というのは、当たり前のように後継者になっていくとはこれは限りません。現実には後継者であっても、漁業に従事しない若者も近年非常に増えてきているのもこれも事実であります。漁組としては、後継者を1名から2名に変更したにもかかわらず少子化と事業拡大と相まって人出不足の事態が起こっているのは、これも現状であります。消滅自治体に指定されていない本村であっても、将来人口は確実に減少していきます。それに少しでも歯止めをかけるためにも、6次産業の創出をしやすい環境整備というものをこれから進めていくべきでありますし、関係者の意見を十分に取り入れて、是非スピード感を持って進めていっていただきたいと思います。

この件について、村長にもう一度答弁願えればと思います。

○議長（太田宏司君）：伊藤村長。

○村長（伊藤浩一君・登壇）：確かに今まで猿払村については、日本一貧乏な村から日本一豊かな村に先人の方々のご努力、または漁業従事者、または村民の皆さま方のご協力により、ここまで甦った村だと。そういう部分では、私はこの村は1回地域創生を1回やってるんだらうなというふうに思っております。

また、その部分につきまして、我々行政マン、議員皆さま方もそうでしょうけども、これからきちっとですね未来永劫、猿払村が残っていけるような形でやっていきたいというふうに基本として

は考えて、根本としては考えております。その中で今、議員からのご提案があった6次産業化、海からあがったホタテ、山からとった牛乳をそのまま出荷するのではなくて、やはりそこで付加価値を付けられるような地域づくりをしていく。そのためには当然いろんな人の手を借りなきゃならないという部分では、やはりIターンですとかC C R Cの部分です、きちっと受け入れるような状況の中です、少しずついっぺんに人口っていうのは増えていかないでしょう。これから5年10年かけて少しずつ増えていくような施策も当然考えていかなきゃならないというふうに思っておりますので、まあその部分については、商品開発も含めてきっちりやらしていただきたい、やっていきたいというふうに思いますので、その節にはまたいろいろご協力のほどをよろしくお願ひしたいというふうに考えております。

○議長（太田宏司君）：山森君。

○議員（山森清志君・登壇）：今後、是非スピード感を持って取り組んでいただきたいなと思います。そして、この人を呼び込む、これはもう非常に難しいことです。黙っていれば何も難しいものはありませんけども、この人を呼び込むということは、本当に難しいことです。たぶん、住民、役場庁内の職員もしくは議員、皆さまたぶんほとんどの人は、もう増えないだろうと考えてる方もいるかもしれませんが、今ここで何かしなければほんともうこれはもう待たなしの状態であります。そして、人を呼び込むためには、まずはじゃあこの村に足りないものは何か、魅力的じゃないものは何かという部分であります、例えば、物をひとつ買うにも商店がないわけですね。例えば30分、40分、1時間かけて近隣の自治体、市町村に向いていかなければ自分で好みのものは食材も変えない。明日の晩ご飯も買えない。まあ、買うところはありまけど。そういうことが起こっております。そしてもうひとつ、これ非常に重要なことですが、高齢者から若者まで含めて病院機能、この機能を回復しなければいくらこの猿払村にね、大自然があって良いところだねとかね、何だかん

だいて人が住んでも、もし何かのときにその病院の機能が十分に機能していなければ、これは何の魅力もないただの過疎の村になってしまうと考えてます。そして、高齢者の方が、じゃあ病院に行くには今行きたいんだと、福祉タクシー呼んだけど、1時間待たなきゃならない。これじゃ何の意味もないです。救急車呼んでも来るまでに20分もかかる。これも意味がないことです。そして、その都合不都合な部分、その部分を解決するのはやっぱり公共交通。その部分をもっともっと充実していかなければ、今後もっともっと高齢化は進んでいくわけです。その部分も含めて、買い物支援や通院、そして見守りを支援するための組織づくり。そして、生活の足となる公共施設の充実、これも同時に進めていかなければ片落ちしてしまうことになってしまいます。ということで、是非6次産業も含めて、その辺のことも総括的に考えて進めていっていただきたいなと思います。これはあのう私が議員になってから、ずっとたぶん3回か4回同じような質問をしていると思えますけれども、着実に事業としては進んでいるものと思っています。これを更にね、機能的に発揮できるようにお願いしたいと思えます。

では、次の質問です。

地域間連携についてお尋ねします。全国的に人口減少が進行していく中で、国や道の指針の中にもあるように各自自治体が連携し、相互に補完するネットワークを形成する地域間連携がこれからの地方創生施策には欠かせないものになっていくと考えられます。しかし、道の認識は現在の地域間連携の指針である定住自立圏構想は、現在の制度では道内全ての地域において、多様な取り組みを進めるのは困難であるとの見解が述べられております。そこで注目されるのは、北海道型地域自立圏戦略と言われる地域連携であり、道内の各自自治体が持っている特性を生かした取り組みが図られ、また地域の創意による連携した取り組みにおいて、国や道に対しての提言にも厚みができていくものと考えますが、村としての考えをお聞きます。

○議長（太田宏司君）：伊藤村長。

○村長（伊藤浩一君・登壇）：ただいまのご質問にお答えをさせていただきたいと思います。

現在の地域間連携の指針であります定住自立圏構想におきましては、議員ご承知のとおり、平成23年5月に宗谷定住自立圏共生ビジョンを策定し、管内10市町村において多様な取り組みを現在進めております。その中で、具体的な事業として取り上げた32事業のうちビジョン策定以降に連携を進めたものが7事業、連携が進んでいない事業が約4割の12事業となっておりますが、平成28年度からの次期ビジョンにおける5年の期間で、これまで連携が進んでいなかった事業を含め新たな連携を進めるべく、検討が行われるものと考えております。

一方、道や道内各種団体で構成される北海道創生協議会は、北海道創生総合戦略骨子を作成し、その重点戦略のひとつとして北海道型地域自立圏戦略を定めており、その内容としまして北海道独自の市町村連携制度の推進、複数市町村による地域資源を生かした産業の創出、地域活性化、道外自治体との連携の促進などを掲げております。この北海道型地域自立圏戦略は、地域の活力を維持しさまざまなサービスを提供することと、地域の特性や優位性を生かし、創意と主体性に基づいた地域づくりの取り組みを展開するためにさまざまな連携を広げていくことが狙いであります。

本村におきましても、地方創生の基本目標である、地方に仕事をつくり安心して働けるようにする。地方への新しい人の流れをつくる。若い世代の結婚、出産、子育ての希望を叶える。時代に合った地域づくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する。この四つを柱として、猿払村地方版総合戦略を策定していきますが、北海道型地域自立圏戦略の内容と合致する部分があれば、本村の総合戦略において道内外問わず市町村連携の取り組みを今後進めてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（太田宏司君）：山森君。

○議員（山森清志君・登壇）：この従来ある定住自

立圏構想、これが機能しない状態であるということと受け取っていいのかと思いますが、自治体単位、単独で全ての施策を行っていくのか、それともそれぞれの自治体が抱えている未開発の分野や、なかなか進められない施策について、お互いに知恵を出し合い補完する工夫も今後の地方自治体には必要になってくるものと考えています。定住自立圏構想にもあるような中心市との連携ではなく、近隣市町村が一体となるような取り組みもあり得るものであり、国や道にも連携地域として要望することで、その影響力にも厚みが出ていくものと考えています。互いに事業を奪い合うのではなく連携して要望を出し、ともに成長するような戦略的な考えのもと、そのネットワークづくりも必要であると考えています。

北海道型地域自立圏戦略は、小規模自治体が多い北海道において、人口減少が進む中であっても地域の活力を維持しさまざまなサービスを提供するとともに、地域の特性や優位性を生かし創意と主体性に基づいて地域の取り組みを展開するため、さまざまな連携を重層的に広げていく。つまり複数の自治体による地域資源を生かした産業創出、地域活性化を目指すものということが述べられております。現在ある定住自立圏構想、この中心地となっているのは、現在猿払村では、これは稚内市ということで提携を結んでいることと思いますが、道が示している定住自立圏構想、その中心市に成り得るといふ地域は、これは札幌、旭川、函館この3市しかない。つまり人口20万人、もしくは政令指定都市、その3市がその中心市に値すると。他のところは、提携してもはっきり言ってしまえば機能しないだろうということもこれは堂々と北海道が述べております。

今後、この定住自立圏構想に縛られることなく、地域が独自で例えば近隣の町、ここに声をかけて何でもいいです。何でもいいですから、ともに何か事業進めていこう。お互いに足りないところを補てんし合って、そして、いいものを提供し合う。この部分も少しずつ模索していかなければならないものと考えます。これは実際はね、またい

でいく訳ですから、非常に難しい部分もあると思いますが、ここら辺もね含めていかなければ、猿払村の弱い部分というのは、これから強く生きていけないものと思いますが、担当課長、担当課長としてどのような考えがあるかお願いいたします。

○議長（太田宏司君）：山田企画政策課長。

○企画政策課長（山田正俊君・登壇）：ただいまの山森議員のご質問に対してご回答しますけれども、猿払村に関しましては、管外の地域といたしましては、今後、地方創生の中で考えていくことだとは思いますが、今考えられることで言わせていただければ、一応、宗谷管内以外の町村と観光に関しての連携を進めていこうかということで、その決ったわけではありませんので、町村名はあえて避けさせていただきますけれども、そういうことで連携を進めていきたいということで、その町の役所の職員とはいろいろ連携をとらせていただいております。今のところ、そこまでの状況となっております。

○議長（太田宏司君）：眞野副村長。

○副村長（眞野智章君・登壇）：今、担当課長話されたように、観光の分野というところでですね、路線を考えたり、足の交通体系を考えたりする上ではですね、宗谷だけではなくて他の圏域、北海道内のところから連携するのは大切なことであるというふうに私も認識しておりますし、その辺、今現在進めているところでございます。

ただ、宗谷圏域さすがに今7事業、連携が進んでない事業が12事業というような答弁をさせていただいておりますけれども、やはりこの辺についてもですね、宗谷圏域としてきちっと分析が必要ではないかというふうに思っています。その上で、実質村のほうでですね産業を活用した部分でどのような体験が宗谷圏域、これからできるかも含めてですね、そこは分析が必要かなというふうに思っています。

それと一方で、先ほど議員仰ったように中心都市、札幌、旭川というところも言われております。この部分については、先日来ですね経済産業省の

方からですね、実は村長の方でですね訊ねてきた経過がありまして、この部分について、やはり旭川、やはり札幌のその計画の中でですね連携をとれるものがあればですね、そこを含めてですね、きちっと連携をした形の中で先ほど質問にあったような6次産業化の部分のですね、あらゆる補助とかですねそういうところも模索してはどうかというふうなご提案もありましたので、その辺についてもきちっと今後見極めていかなきゃいけないかなというふうに思っておりますので、よろしくご理解をお願いしたいというふうに思います。

以上でございます。

○議長（太田宏司君）：山森君。

○議員（山森清志君・登壇）：ただいま答弁いただきましたが、この観光事業としての連携というものもお答えいただきましたが、これ入り口は何でもいいんです。観光だろうと何でも。観光から連携して次の事業展開していくことも、これも勿論戦略的に考えていかなければならないことでありますし、入り口は何でもいいです。何でもいいですから、とりあえず猿払村の良いものが無ければ、これは一方的にやってくれ、やってくれ、やってくれでは、誰も振り向きませんよね。我々は足りないものを補いたい。ただし、連携する都市、旭川、札幌どこでもいいです。が、連携しようとするものが猿払村に無ければ、これはただ国や道の指針に従ってね言うこと聞いただけなんだというふうになってしまうから、そのひとつとして先ほど言ったような6次産業もあるだろうし、他のものもあります。この猿払村の魅力っていうものを前面に押し出して行って、その中で連携していかなければならないものであると私は考えています。そして、今年提携する石川県内灘町ですか、っていうものも連携提携するわけですから、こども含めてね、ただ、仲良くなりましょうというのではなくて猿払村に足りないものを補う。あそこには大きい病院もありますねえ。病院関係でもいいです。何でもいいです。観光でも何でもいいです。とりあえず、ただ仲良くなりましょうじゃなくてね、この辺も含めてやっぱり先ほど何回も

私言っていますように、戦略的にね、ものを考えていかなければ猿払村の良いものを発信して、むこうの良いものをいただく。この方向でね、それを忘れないで進めていただきたいなと思っております。

そして、この地域間連携のうち、もうひとつ最後の質問です。今、質問しましたのは、道内各自治体との連携を質問しました。道外自治体、特に首都圏との連携は全く違った生活環境であるために、地域住民にとって相互にメリットのある連携がとれるものであります。現在、道内幾つかの自治体は、首都圏の地域と連携し成果を出しております。そのカテゴリーは、産業、観光、文化交流、災害協定、環境など多岐に渡っています。

本村には首都圏にはない豊かな自然や避暑地としての生活、地域性を生かした企業の保養施設に適した環境、観光地としての魅力、豊かな食文化など首都圏の住民には魅力的な地域であります。また、首都圏には、本村に無い医療機関や観光施設、更に公共施設運営や企業技術のノウハウなど連携するに値するものが幾つも挙げられます。それにより新規事業の創出への可能性が生まれ、若い世代の雇用の場の促進につながるものであると考えます。首都圏との連携は、今後本村の展開に必要な情報、企画、施策などその可能性は大きなものがあると考えますが、村としての見解をお聞きます。

○議長（太田宏司君）：伊藤村長。

○村長（伊藤浩一君・登壇）：ただいまご質問にお答えをさせていただきたいと思っております。

首都圏との連携につきましては現在、道内25の市町村と東京都の15の区が何らかの連携事業を行っている聞いております。そのほとんどがイベント等の交流、災害等の協定というふう聞いております。また、東京23区の区長で組織する特別区長会では、東京を含む各地域が強い信頼関係のもと、いきいきとしたまちづくりを進め、ともに発展し成長しながら共存共栄を図っていくため、特別区全国連携プロジェクトを展開し、全国の各地域と産業、観光、文化、スポーツなどさ

まざまな分野での新たな連携を模索し、経済の活性化やまちの元気につながるような取り組みを展開しています。

また、道が進める総合戦略では都市と農林漁村等連携推進事業としまして、道内市町村が道外の都市と連携し地域で活躍する人材の育成、確保の仕組みの構築に向けた取り組みを進めることとしております。制度の詳細につきましては、現在調整中ではありますが、地域PRや企業誘致のほか人材交流など、地域の活性化に資する内容となっております。これに合わせまして、宗谷管内におきましても宗谷町村会が中心となり、東京23区のいずれかの区との連携事業の実現に向け、来年度以降に本格的な相互交流の実施を目指しており、その内容としましては、修学旅行、スポーツ合宿の受入れ、食育料理教室の開催、相互支援協定の締結、パートナー探しの応援などを計画しております。連携相手となる特別区は、連携に参加する市町村で組織する協議会において決定していきますけれども、本村が参加するか否かにつきましては、その特異性等の観点から判断させていただきまして、その後、決定をさせていただきたいというふうに考えております。

○議長（太田宏司君）：山森君。

○議員（山森清志君・登壇）：私が今日この質問をした理由のひとつには、田舎、田舎というのはおかしいですね、地方自治体、これが抱える本日の質問の趣旨であります地方創生、人口減少、これはもう全国的に問題になっていると述べましたが、首都圏には首都圏にも、これも非常に大きな問題があるわけですね。というのは人口が増え過ぎているという部分で、国の長期ビジョンの中に、2020年までに首都圏から地方への転出を4万人増加する。地方から都市部への転入を6万人減少するという、もう非常にこの勝手な言い分で数字を決めて国が述べております。つまり人が増え過ぎていて、その例えば待機児童、これもうすごい問題になっていますよね、東京都の中では。そして、住民とつながりがなくなることによって孤独死も非常に増えているということも聞いております。

猿払には待機児童はゼロです。孤独死というものはほとんど皆無に等しいと思っております。これは都市の人にしてみるとすごく魅力的なものなんです。

そして、国の施策の中に同時に施策パッケージとして地方移住の推進として、希望者への支援体制の強化が今後図られていくものであるということも述べております。ていうことは、国や道が後押しするから、あなた方自治体は自分たちの魅力を発信して、首都圏の人たちをどうぞ住ませてあげて下さいということが、ゆってとれると思いません。そして先ほども言ったように、本村には非常に魅力的な部分がたくさんあります。我々にはわからない部分です。裏の山や海を見て、「いや〜いいね！」っていう住民はあまりいないですね。住んでいる人にはわからないものがあるわけです。ところが、例えば観光などに来ている首都圏とか、大阪、関西あたりのいわゆるおばちゃんですね。おばちゃんが、さるふつ公園に来て「いや〜凄いいね！」って言うんですね。「何凄いの？」って言ったら、「何も無いのが凄いい」と言うわけです。ていうことは、それが魅力なんです。実際に何も無いから住みたいということにはつながりませんが、いい所だという認識は与えてあげられているのではないかと考えております。そして、人混みのぐちゃぐちゃ、ぐちゃぐちゃした中で住むよりもちょっと早めに定年を迎えてね、退職金をもらって夫婦で、もう子供も独立したろうし、「どこか田舎に行って住みたいね」という人がもの凄く増えているということも聞いております。それを含めてこれは、先ほど村長が言ったように宗谷町村会で来年度からですか、東京23特別区と連携を図りたいと。そういう場所も設けられるということですが、これは自治体が考えるものではないんですね。住んでる人がどう考えているかが問題でだって、住民の見方が非常に重要だと思います。それも含めてもし、本村にその首都圏の自治体、東京23区特別区とつながりを持てる部分がちょっとでもあるのであれば、そのほんのちょっとの入り口からその先に見えるものというの

は、ものすごい無限大なものがあると私は考えています。宗谷町村会が団体が束になっていって、向こうの何のつながりもない自治体と連携を組むというよりも、ちょっとしたきっかけで、その自治体と何らかの連携が持てるのであれば、その小さな入り口からその先にある無限大のものを手に入れるということも、これはもう戦略的に考えていかなければならないことだと思っております。

先ほど村長も述べておりましたが、東京23特別区と連携事業をとっている道内の自治体は25市町村、そしてそのカテゴリー数は50にのぼっています。しかし、何のつながりもない地域と今言ったように連携はあり得ないものであります。ほんの少しのつながりがあれば、双方に有意義な連携をとれるものと思っております。そして先ほど言ったように首都圏には、待機児童問題や地域での孤立など都市部独自の問題も抱えています。子育てや老後のケア、医療、労働環境など問題はクリアしていけば、移住も視野に入るものだと考えています。また連携による地域の特性を生かした観光客の呼び込みにも期待できるものであります。

今猿払の観光というのは、ホテルさるふつこれがメインとなってツアー客などを呼び出しております。まあ本村も独自に呼んでいる部分もあると思いますが、そうではなくて、もっと違う視野でね、そこに住んでいる人たちが、「日本最北の村にじゃあ行ってみるか」と、いうぐらいの考えを持てるような施策、そしてプロモーション、これも今後考えていかなければならないと思っております。観光ただ観光とって、何だ観光かと、1次産業、2次産業が大事だろうと言う人がいるかもしれませんが、一次産業は今やもう飽和状態、そして足踏みをしている状態です。これより先はこれ人口が増えないものと私は考えています。今までは1次産業、私は漁業者ですから漁業のことだけ言いますがでも漁業が先ほど村長が言ったように何十年前に、40年、50年前に、40数年前に地方創生を果たしました。この漁業が踏み台として猿払村は生き返ったわけですよ。それからずっと漁業というのは、言い方が適切かどうかわかり

ませんが、踏み台となってきました。もちろんそれに伴って、漁業者の収入も増えて豊かな生活ができるようになりました。猿払村もそれなりに自立してこのようになってきました。今や宗谷管内この稚内市を除く町村ですか10町村の中で、猿払村は私はトップを走っていると。もちろん人口の数じゃありませんよ。やる気の問題でトップを走っていると私は思っております。もちろん足りない部分もいろいろあります。ですから、この宗谷を引っ張るためにも今後、猿払村が独自の考えで、今までの考えだと金太郎飴だとまた国に言われてしまいます。今まで来た道を歩むのではなく独自の考え、これは今後予算の中にも組み込まれていると思いますが、いろんな部分で提案されていくものだと思います。ですからね、この新しい産業、アイデア、これが非常に重要であって何か新しいことをするっていうのは、すごくエネルギーがいることです。誰かのやったことをマネすれば、これはもう簡単ですよ。もっと簡単なことはやらないことです。やらない者、反対することというのは、もの凄く簡単なことなんですよ。ところが何かに賛成する、何かをつくり出すというものは、その何倍も何十倍もエネルギーがいりますし、同意してくれる方もいます。ただ反対というの是一个人でいいんです。だから簡単なんですよ。だけど賛成というのはいひとりではできません。何かをつくり出すっていうのは、ひとりではできないんですよ。だから住民を巻き込んで、行政、議会、みんなが一体になってやらないと、みんなが足を引っ張り合うようでは、これは何にもなりません。今まで1次産業の漁業、農業はこの猿払村を支えてきました。これは事実です。誰もが認めるところです。しかし、これからという時代は人が少なくなってくるに伴って、漁業者はそれほど人口は減らないかもしれませんが。農業もそうです。ですけど、じゃあ他の部分はどうするんですか。役場職員、役場関係の人、公共施設に従事する人を抜いたら猿払村に人口いくら残ります。で、これ以上人が減ってくると2040年とは言いません。もっと先のことを見据えた場合に、これはもう猿

払村は、自治体としてたぶん機能しなくなるでしょう。もしかしたら、近隣市町村に合併吸収されるかもしれない。もしかしたら、その頃には近隣の市町村も無くなっているかもしれない。これあのう消滅自治体というのは、人が居なくなるっていう部分でなくて、自治体が機能しなくなるという意味ですから。そうすること、もちろん、その頃に私たちはここにいる全員は、たぶん生きていないと思います。ですけどね、これをちょっとでも先送りすることではなくね今解決することは何か、5年後10年後猿払村がどうなっているかというものを、皆さんひとりひとりが頭の中に浮かべていただきたいと思います。私は非常にこれはもう危惧しております。この漁業、たった一つや二つの低気圧でひっくり返るような事業ですよ。農業だってそうです。大きな病気が発生したら、もう仕事どころではありませんよ。それほど1次産業というのはもろいものなんです。ですけど、6次産業、他の産業、商工会商工業、この部分も一緒になってやっていかないと、もうどんどんもうこれ以上ないじゃないですか。ですから、今ここでもう1回奮起してこの猿払村を立て直す。猿払村は凄いな凄いなと言われますけど、凄いなのは一部分であって、他の部分は何も変わっていないって言うもおかしくないじゃないですか。ですから、住民、行政、議会、これが一体となって議論すべきところは議論する。賛成するものは大いに賛成する。後押しになって我々議会も私個人としても、いいものはいいと、事業を推進してどんどん企画こういうものを出していただきたいと思います。

で最後に、村長にもう一言お願いいたします。

○議長（太田宏司君）：伊藤村長。

○村長（伊藤浩一君・登壇）：今議員からの叱咤激励をいただきましたので、それにめげることなく職員一同となつていろんな企画等も含めてですね、発想していきたいというふうに考えております。

また、道外の地域間連携、東京23区の部分につきましては、町村会として今後どう考えていかとどこの区と連携していくかということもこれ

から検討していかなきゃならないというふうに思っておりますし、またこの後、ご提案させていただきます内灘町との友好町村交流の部分につきましても、ご理解いただきたいというふうに思っており、また内灘町のいいところまた、そういうところも全ていいところについては、まねをさせていただくとか、いいところをうちの村なりに考えてですね、取り入れるところは取り入れさせていただきたいと、また、うちでご協力できるところについては、内灘町の方にいろいろご提案申し上げて、仲良くやっていきたいというふうに思っております。

また、個別での各村対仮に東京23区という部分につきましては、うちのしいて言うのであれば、うちの方のホタテ貝殻を使った部分で障害者の就労支援施設で商品を作っていたいております。これは墨田区になりますけども、そういうことも鑑みまして、今後高齢者だとか障害者等を含めた収容、就労の雇用の場の確保や、それと産業と連携を組み合わせた形ですね、何かかにか内灘町ということもありますし、また、町村会という東京23区との連携ということもありますので、こちらも決しておろそかにすることなくですね、また新たに猿払村独自として、またそういうところと連携できるところについては、今後検討していきたいというふうに考えています。

以上です。

○議長（太田宏司君）：山森君。

○議員（山森清志君・登壇）：それでは最後に、これは答弁はいりません。

何回も言うようですが、この今日質問させていただいた部分というのは、地方創生、人口減少問題、本当はもっと三つくらいあったのです。ありましたが、今日は半分にしておきました。次回にまた質問させていただきたいと思いますが、道外からの移住促進、これは先ほど言ったようにね非常にこれはもう難しいものがあります。しかしそれをやらないと、これはもっと難しくなってしまう。ですから官民一体となってこれからどんどん事業を進めていっていただきたいと思っております。

し、駄目なものは駄目と議会でも提案いたします。それは修正をかけて、またいいものを新たにつくり出していく。この部分もお願いしたいと思っております。

そして、先ほど言ったように買物支援、高齢者、もしくは住民全てですよ、商店街の再生、これもしていかなきゃなりません。そして、病院、これはもうずっと昔から言われていますね。病院、病院、病院、病院。大きな赤字を抱えている病院ですが、これも今後、行政がメスを入れて改革していかなければならないもののひとつではないかと、これからいくんではないかと考えています。それから、見守りを支援する組織づくり、これも大切です。そしてそれに伴って、生活の足である公共施設、これももう今は公共施設としか言っていませんけど、公共施設でなくてもいいです。例えば、タクシーを運送してくれる運行してる会社ももしね間違っって現れてくるのであれば、昔のようにね猿払村にタクシーがあってもこれはもうぜんぜんおかしくない話ですから、その辺も含めて今後ね一体となって考えていってほしいと思っております。

そして、よく言う農林水産とか言いますが、農業と水産はありますが、猿払村に林業はありません。昔は非常に林業というものも猿払村は活発でした。そこに苗圃というものもありましたしね。私もそこに同級生がいましたので、よくわかっていきますけど。この辺も含めて、猿払村に国有地だとか村有地がなかなか無いという部分もあるのかもしれませんが、今道内の自治体はすごくその輸出木材ですか、これが非常に増えているというふうに聞いてますけど。非常になんかその間伐期に今入っているそうですね、道内の木材というのは。何十年に1回というふうに聞いてますけど。まあその辺も含めて今後検討していただければなあと思っておりますし、私も今後一般質問等でその質問もしていきたいと思っております。

ということで終わりたいと思っております。